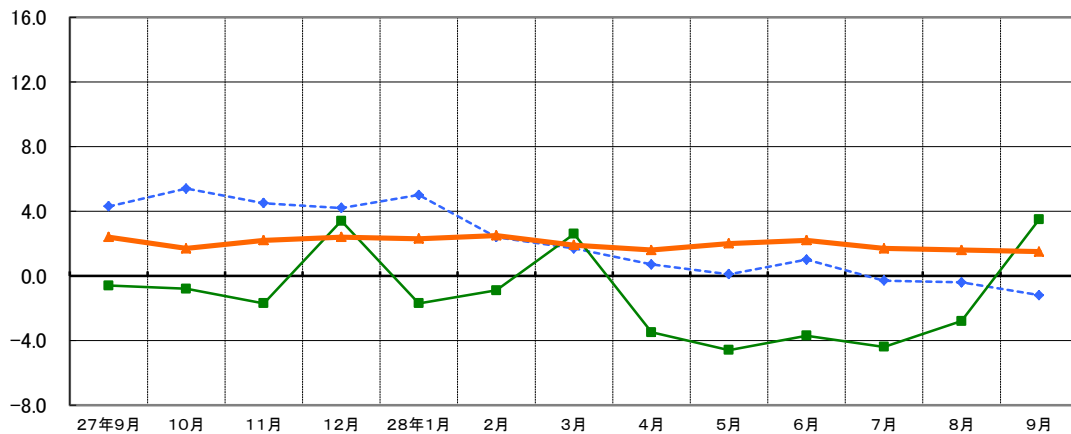


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

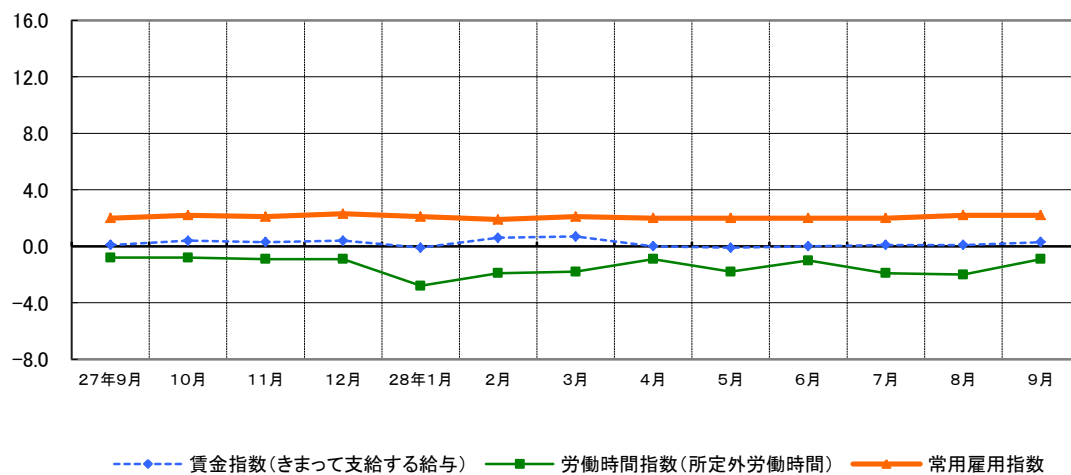
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成28年9月分及び平成28年夏季賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成28年9月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.2%減
所定外労働時間	前年同月比 3.5%増
常用労働者数	前年同月比 1.5%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、250,923円で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、248,592円で、前年同月比 1.2%減であり、特別に支払われた給与は、2,331円で、前年同月差 331円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,221円で、前年同月比 1.4%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.1%減、きまって支給する給与が1.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.8時間で、前年同月比 2.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、137.3時間で、前年同月比 2.2%増であり、所定外労働時間は、11.5時間で、前年同月比 3.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.4時間で、前年同月比 3.2%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、491,486人で、前年同月比 1.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.1%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、274,767円で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、271,915円で、前年同月比 0.8%増であり、特別に支払われた給与は、2,852円で、前年同月差 232円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,686円で、前年同月比 0.7%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.0%増、きまって支給する給与が1.0%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、152.7時間で、前年同月比 1.5%増であった。

このうち、所定内労働時間は、139.5時間で、前年同月比 1.7%増であり、所定外労働時間は、13.2時間で、前年同月比 0.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.1時間で、前年同月比 0.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、275,041人で、前年同月比 1.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.5%であった。

<利用上の注意>

- 平成22年1月分から日本標準産業分類（第12回改訂：平成19年11月改定）に基づいて集計結果を公表している。
- 金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- 前年同月（期）比は指数（指数の作成が困難であるものは実数）により算出している。
- 鉱業、砕石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- 「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。
- 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は、合計欄の数値と一致していない場合がある。
- 平成27年1月分調査において事業所規模30人以上事業所の抽出替え（調査対象事業所の入れ替え）を行った。これにより抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率の改訂（ギャップ修正）を行った。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
また、実数値は、改訂を行わない。ただし、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率は、ギャップ修正を行う。このためギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。
- 旧日本産業分類（平成14年3月改定の日本標準産業分類）に基づいて作成している平成21年以前の結果との接続については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」（山口県Webページ「毎月勤労統計調査（地方調査）」（<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>）の「利用上の注意」に掲載）を参照すること。

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	250 923	248 592	228 221	20 371	2 331	317 795	314 009	3 786	174 086	173 427	659
D 建設業	292 063	292 063	271 555	20 508	0	318 458	318 458	0	172 020	172 020	0
E 製造業	298 642	293 373	257 421	35 952	5 269	348 349	341 638	6 711	161 115	159 834	1 281
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	280 405	276 042	252 257	23 785	4 363	388 094	383 848	4 246	197 774	193 322	4 452
H 運輸業，郵便業	274 114	270 172	232 050	38 122	3 942	304 977	299 856	5 121	170 989	170 989	0
I 卸売業，小売業	205 098	203 149	190 974	12 175	1 949	282 266	279 042	3 224	124 806	124 184	622
J 金融業，保険業	343 018	341 641	320 375	21 266	1 377	467 030	466 025	1 005	242 591	240 912	1 679
K 不動産業，物品賃貸業	263 255	263 255	252 385	10 870	0	286 654	286 654	0	216 801	216 801	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	284 106	284 106	264 265	19 841	0	346 376	346 376	0	193 012	193 012	0
M 宿泊業，飲食サービス業	91 508	91 320	86 578	4 742	188	119 297	119 157	140	79 527	79 319	208
N 生活関連サービス業，娯楽業	158 641	158 639	151 716	6 923	2	221 599	221 595	4	104 688	104 688	0
O 教育，学習支援業	313 514	313 510	311 033	2 477	4	354 195	354 191	4	279 830	279 825	5
P 医療，福祉	248 784	248 274	230 273	18 001	510	366 698	366 396	302	215 134	214 565	569
Q 複合サービス事業	276 304	276 001	266 191	9 810	303	338 597	337 991	606	213 916	213 916	0
R サービス業(他に分類されないもの)	226 617	225 363	205 257	20 106	1 254	279 471	277 946	1 525	132 999	132 227	772
E09,10 食料品・たばこ	165 271	165 271	155 178	10 093	0	230 848	230 848	0	125 368	125 368	0
E11 繊維工業	231 237	223 824	204 721	19 103	7 413	356 967	336 846	20 121	158 683	158 604	79
E14 バルブ・紙	276 739	276 123	246 550	29 573	616	351 207	350 294	913	122 727	122 727	0
E15 印刷・同関連業	232 268	232 187	213 184	19 003	81	257 987	257 873	114	169 320	169 320	0
E16,E17 化学、石油・石炭	386 737	384 169	347 625	36 544	2 568	401 084	398 281	2 803	284 743	283 843	900
E19 ゴム製品	374 511	348 231	288 577	59 654	26 280	401 827	372 137	29 690	193 134	189 502	3 632
E21 窯業・土石製品	376 248	372 920	338 993	33 927	3 328	381 803	380 133	1 670	314 960	293 331	21 629
E22 鉄鋼業	342 928	342 928	290 834	52 094	0	355 755	355 755	0	216 482	216 482	0
E24 金属製品製造業	290 423	290 423	259 840	30 583	0	312 775	312 775	0	166 266	166 266	0
E28 電子・デバイス	360 204	359 053	313 199	45 854	1 151	393 771	392 898	873	244 214	242 102	2 112
E31 輸送用機械器具	323 103	320 792	253 881	66 911	2 311	361 196	358 525	2 671	134 891	134 357	534
ES1 E一括分1	259 611	259 320	224 564	34 756	291	307 783	307 687	96	158 339	157 637	702
ES2 E一括分2	320 628	320 628	303 129	17 499	0	349 246	349 246	0	224 074	224 074	0
ES3 E一括分3	317 679	286 568	251 930	34 638	31 111	355 414	319 227	36 187	163 251	152 912	10 339
I-1 卸売業	269 914	268 970	253 921	15 049	944	327 436	326 191	1 245	159 728	159 361	367
I-2 小売業	176 467	174 074	163 168	10 906	2 393	252 805	248 289	4 516	115 273	114 582	691
M75 宿泊業	114 617	114 617	107 261	7 356	0	129 795	129 795	0	105 258	105 258	0
MS M一括分	82 161	81 898	78 213	3 685	263	113 274	113 053	221	70 723	70 444	279
P83 医療業	306 302	305 895	277 011	28 884	407	524 730	524 150	580	255 661	255 294	367
PS P一括分	185 843	185 221	179 129	6 092	622	241 042	240 961	81	166 547	165 736	811

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.5	148.8	137.3	11.5	20.3	166.5	150.2	16.3	18.5	128.3	122.4	5.9
D 建 設 業	21.8	172.5	159.7	12.8	22.3	179.3	164.0	15.3	19.6	141.7	140.5	1.2
E 製 造 業	20.0	163.8	148.4	15.4	20.3	172.9	154.5	18.4	19.3	139.0	131.7	7.3
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	18.8	152.5	137.7	14.8	20.0	175.1	154.6	20.5	17.8	135.1	124.7	10.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	177.5	153.1	24.4	21.6	186.6	157.4	29.2	19.5	146.7	138.6	8.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.8	141.4	133.4	8.0	20.6	166.1	153.0	13.1	18.9	115.7	113.1	2.6
J 金 融 業 , 保 険 業	19.5	154.1	143.3	10.8	19.9	169.7	153.9	15.8	19.2	141.4	134.7	6.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.9	168.3	160.4	7.9	21.1	174.8	164.8	10.0	20.6	155.1	151.5	3.6
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	159.0	146.4	12.6	19.0	155.1	144.0	11.1	20.0	164.7	149.8	14.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.8	92.3	88.1	4.2	16.1	106.1	99.3	6.8	15.6	86.3	83.2	3.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	17.5	126.5	120.2	6.3	19.2	152.1	142.7	9.4	16.0	104.4	100.8	3.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	144.1	127.6	16.5	17.8	143.0	126.6	16.4	18.4	145.0	128.3	16.7
P 医 療 , 福 祉	19.2	142.4	136.2	6.2	19.6	157.1	148.7	8.4	19.0	138.3	132.7	5.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.9	150.1	142.6	7.5	19.9	158.5	150.0	8.5	17.9	141.5	135.1	6.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.1	145.9	134.5	11.4	20.7	163.4	147.7	15.7	18.9	114.8	111.1	3.7
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.9	146.2	137.5	8.7	21.3	168.4	156.6	11.8	19.1	132.6	125.9	6.7
E11 織 維 工 業	21.3	160.8	151.5	9.3	21.6	173.8	156.3	17.5	21.2	153.3	148.7	4.6
E14 パ ル プ ・ 紙	20.4	156.3	147.0	9.3	21.0	170.8	157.7	13.1	19.3	126.4	124.9	1.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.2	155.6	145.1	10.5	19.4	161.1	148.4	12.7	18.8	142.2	137.2	5.0
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	19.8	160.2	147.0	13.2	19.8	161.4	147.8	13.6	19.2	152.0	141.5	10.5
E19 ゴ ム 製 品	19.7	167.8	143.0	24.8	19.6	168.5	142.5	26.0	20.2	162.9	146.2	16.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.1	155.2	144.8	10.4	19.1	155.6	144.8	10.8	19.0	149.3	144.2	5.1
E22 鉄 鋼 業	20.2	167.3	151.8	15.5	20.2	167.7	151.2	16.5	19.7	163.8	157.8	6.0
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.1	169.7	152.7	17.0	20.3	174.7	155.3	19.4	19.3	142.3	138.4	3.9
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.3	160.0	139.4	20.6	17.3	163.5	140.4	23.1	17.4	147.6	135.8	11.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.2	179.4	157.1	22.3	20.4	191.8	166.7	25.1	19.4	118.2	109.6	8.6
ES1 E 一 括 分 1	20.7	173.3	153.9	19.4	21.5	185.5	162.4	23.1	19.3	147.6	136.2	11.4
ES2 E 一 括 分 2	20.5	176.1	164.1	12.0	20.7	180.5	166.2	14.3	19.9	161.1	156.8	4.3
ES3 E 一 括 分 3	20.1	163.8	146.3	17.5	20.5	171.8	151.4	20.4	18.5	131.0	125.7	5.3
I-1 卸 売 業	20.5	159.6	150.9	8.7	21.1	175.7	164.1	11.6	19.3	128.6	125.5	3.1
I-2 小 売 業	19.5	133.3	125.7	7.6	20.3	159.8	145.7	14.1	18.8	112.2	109.7	2.5
M75 宿 泊 業	17.4	116.7	111.6	5.1	16.8	119.7	113.2	6.5	17.8	114.7	110.5	4.2
MS M 一 括 分	15.1	82.4	78.6	3.8	15.7	98.4	91.4	7.0	14.8	76.6	73.9	2.7
P83 医 療 業	19.4	145.9	136.6	9.3	19.1	157.9	142.6	15.3	19.5	143.1	135.2	7.9
PS P 一 括 分	18.9	138.7	135.8	2.9	20.1	156.5	153.6	2.9	18.5	132.5	129.6	2.9

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	491 965	7 373	7 852	491 486	143 106	29.1	263 136	3 686	4 142
D 建 設 業	36 151	506	391	36 266	2 155	5.9	29 667	421	391
E 製 造 業	94 577	1 485	1 206	94 856	14 451	15.2	69 476	1 053	863
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	3 251	8	24	3 235	653	20.2	1 408	8	8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 014	207	359	38 862	4 285	11.0	30 064	36	226
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 448	1 240	1 925	78 763	37 180	47.2	40 549	541	964
J 金 融 業 , 保 険 業	13 594	121	102	13 613	1 184	8.7	6 090	33	39
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 433	0	0	3 433	693	20.2	2 283	0	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 936	27	9	11 954	1 651	13.8	7 086	18	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	36 426	1 195	1 782	35 839	31 006	86.5	11 044	606	925
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 354	528	221	12 661	7 279	57.5	5 650	388	144
O 教 育 , 学 習 支 援 業	32 116	396	294	32 218	8 343	25.9	14 530	114	33
P 医 療 , 福 祉	89 824	1 097	850	90 071	24 212	26.9	19 948	199	155
Q 複 合 サービス 事業	5 363	5	221	5 147	745	14.5	2 676	0	93
R サービス業(他に分類されないもの)	31 736	558	453	31 841	9 111	28.6	20 326	269	286

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	262 680	33 782	12.9	228 829	3 687	3 710	228 806	109 324	47.8
D 建 設 業	29 697	514	1.7	6 484	85	0	6 569	1 641	25.0
E 製 造 業	69 666	3 457	5.0	25 101	432	343	25 190	10 994	43.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 408	85	6.0	1 843	0	16	1 827	568	31.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 874	1 621	5.4	8 950	171	133	8 988	2 664	29.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	40 126	8 686	21.6	38 899	699	961	38 637	28 494	73.7
J 金 融 業 , 保 険 業	6 084	39	0.6	7 504	88	63	7 529	1 145	15.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 283	393	17.2	1 150	0	0	1 150	300	26.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 104	522	7.3	4 850	9	9	4 850	1 129	23.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	10 725	7 868	73.4	25 382	589	857	25 114	23 138	92.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 894	2 301	39.0	6 704	140	77	6 767	4 978	73.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14 611	2 947	20.2	17 586	282	261	17 607	5 396	30.6
P 医 療 , 福 祉	19 992	2 671	13.4	69 876	898	695	70 079	21 541	30.7
Q 複 合 サービス 事業	2 583	111	4.3	2 687	5	128	2 564	634	24.7
R サービス業(他に分類されないもの)	20 309	2 559	12.6	11 410	289	167	11 532	6 552	56.8

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成28年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	274 767	271 915	244 686	27 229	2 852	336 415	331 817	4 598	194 256	193 684	572
D 建設業	309 172	309 172	280 154	29 018	0	327 935	327 935	0	218 135	218 135	0
E 製造業	318 902	314 510	272 698	41 812	4 392	359 072	353 795	5 277	175 134	173 913	1 221
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	329 383	323 974	304 412	19 562	5 409	424 407	418 588	5 819	235 334	230 331	5 003
H 運輸業，郵便業	283 289	277 342	238 820	38 522	5 947	313 114	305 343	7 771	186 087	186 087	0
I 卸売業，小売業	182 601	180 815	168 276	12 539	1 786	269 471	265 949	3 522	120 447	119 903	544
J 金融業，保険業	369 759	369 759	345 166	24 593	0	465 164	465 164	0	282 684	282 684	0
K 不動産業，物品賃貸業	179 654	179 654	173 590	6 064	0	203 062	203 062	0	166 295	166 295	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	346 470	346 470	320 615	25 855	0	379 505	379 505	0	205 408	205 408	0
M 宿泊業，飲食サービス業	122 012	121 916	111 174	10 742	96	171 933	171 881	52	97 202	97 084	118
N 生活関連サービス業，娯楽業	147 151	147 147	138 788	8 359	4	218 538	218 527	11	103 796	103 796	0
O 教育，学習支援業	297 679	297 673	294 313	3 360	6	333 257	333 252	5	259 506	259 499	7
P 医療，福祉	283 972	283 662	259 034	24 628	310	395 689	395 350	339	245 370	245 070	300
Q 複合サービス事業	267 963	267 963	257 910	10 053	0	313 495	313 495	0	202 557	202 557	0
R サービス業(他に分類されないもの)	198 997	198 844	173 615	25 229	153	258 808	258 682	126	98 730	98 532	198
E09,10 食料品・たばこ	168 191	168 191	153 523	14 668	0	226 037	226 037	0	126 900	126 900	0
E11 繊維・紙	238 335	238 002	207 871	30 131	333	332 559	332 011	548	157 304	157 155	149
E14 パルプ	299 360	298 575	261 181	37 394	785	361 823	360 735	1 088	137 092	137 092	0
E15 印刷・同関連業	265 223	265 101	237 969	27 132	122	278 884	278 734	150	206 205	206 205	0
E16,E17 化学、石油・石炭	395 685	393 008	355 431	37 577	2 677	402 457	399 621	2 836	332 539	331 344	1 195
E19 ゴム製品	381 103	352 715	292 017	60 698	28 388	406 551	374 945	31 606	191 012	186 662	4 350
E21 窯業・土石製品	376 248	372 920	338 993	33 927	3 328	381 803	380 133	1 670	314 960	293 331	21 629
E22 鉄鋼業	344 832	344 832	292 676	52 156	0	357 941	357 941	0	215 477	215 477	0
E24 金属製品製造業	307 491	307 491	275 283	32 208	0	337 953	337 953	0	166 800	166 800	0
E28 電子・デバイス	360 204	359 053	313 199	45 854	1 151	393 771	392 898	873	244 214	242 102	2 112
E31 輸送用機械器具	349 850	347 276	273 552	73 724	2 574	368 047	365 300	2 747	184 909	183 902	1 007
ES1 E 一括分 1	280 207	279 840	239 115	40 725	367	325 922	325 805	117	172 565	171 608	957
ES2 E 一括分 2	274 595	274 595	255 773	18 822	0	308 162	308 162	0	178 599	178 599	0
ES3 E 一括分 3	319 822	297 221	256 671	40 550	22 601	364 971	337 706	27 265	152 168	146 889	5 279
I-1 卸売業	271 405	270 359	243 321	27 038	1 046	342 533	341 372	1 161	151 103	150 253	850
I-2 小売業	139 282	137 134	131 667	5 467	2 148	198 131	192 304	5 827	112 348	111 885	463
M75 宿泊業	147 020	147 020	132 325	14 695	0	190 064	190 064	0	119 785	119 785	0
MS M 一括分	106 576	106 421	98 118	8 303	155	157 365	157 272	93	85 047	84 866	181
P83 医療業	339 373	338 863	303 287	35 576	510	528 980	528 359	621	282 440	281 964	476
PS P 一括分	197 996	197 996	190 358	7 638	0	234 829	234 829	0	182 438	182 438	0

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成28年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.5	152.7	139.5	13.2	20.1	167.3	148.8	18.5	18.7	133.8	127.4	6.4
D 建設業	22.1	186.0	165.6	20.4	22.7	193.0	169.1	23.9	19.5	152.0	148.4	3.6
E 製造業	19.8	166.7	149.6	17.1	20.1	172.9	153.6	19.3	18.9	144.5	135.3	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	18.7	158.1	147.5	10.6	19.7	168.6	156.6	12.0	17.8	147.7	138.4	9.3
H 運輸業，郵便業	21.3	179.6	153.6	26.0	21.8	188.3	157.4	30.9	19.5	151.3	141.2	10.1
I 卸売業，小売業	19.9	133.6	126.2	7.4	20.5	158.0	144.7	13.3	19.4	116.1	113.0	3.1
J 金融業，保険業	20.7	170.0	159.6	10.4	20.9	178.8	165.2	13.6	20.5	162.0	154.6	7.4
K 不動産業，物品賃貸業	21.2	155.2	152.5	2.7	21.8	159.3	158.8	0.5	20.9	152.9	149.0	3.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	17.8	147.8	134.8	13.0	17.7	149.7	134.8	14.9	18.3	139.5	134.6	4.9
M 宿泊業，飲食サービス業	17.3	105.0	96.7	8.3	18.2	123.0	109.9	13.1	16.9	96.0	90.2	5.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.8	121.4	113.0	8.4	19.4	153.2	139.1	14.1	15.2	102.1	97.1	5.0
O 教育，学習支援業	17.3	126.8	120.1	6.7	17.2	127.1	120.5	6.6	17.4	126.4	119.6	6.8
P 医療，福祉	19.2	150.1	142.5	7.6	19.9	160.9	150.5	10.4	19.0	146.4	139.7	6.7
Q 複合サービス事業	20.0	162.2	151.7	10.5	20.3	166.0	154.5	11.5	19.5	156.9	147.7	9.2
R サービス業(他に分類されないもの)	19.5	138.3	123.0	15.3	20.2	160.5	138.5	22.0	18.5	100.8	96.8	4.0
E09,10 食料品・たばこ	19.5	152.3	139.8	12.5	20.6	169.9	153.7	16.2	18.7	139.8	129.9	9.9
E11 繊維工業	20.6	160.8	146.2	14.6	21.5	177.0	154.9	22.1	19.9	146.9	138.7	8.2
E14 パルプ・紙	20.0	155.3	143.6	11.7	20.1	165.8	150.5	15.3	19.8	128.0	125.7	2.3
E15 印刷・同関連業	19.1	162.5	148.7	13.8	19.3	165.3	150.6	14.7	18.3	150.6	140.6	10.0
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	160.8	147.4	13.4	19.8	161.3	147.7	13.6	18.9	155.9	144.2	11.7
E19 ゴム製品	19.5	165.6	141.1	24.5	19.5	166.6	140.7	25.9	20.0	157.9	143.6	14.3
E21 窯業・土石製品	19.1	155.2	144.8	10.4	19.1	155.6	144.8	10.8	19.0	149.3	144.2	5.1
E22 鉄鋼業	20.0	164.9	150.8	14.1	20.1	165.4	150.4	15.0	19.5	159.5	155.1	4.4
E24 金属製品製造業	19.4	163.2	147.1	16.1	19.6	169.4	150.7	18.7	18.5	134.7	130.5	4.2
E28 電子・デバイス	17.3	160.0	139.4	20.6	17.3	163.5	140.4	23.1	17.4	147.6	135.8	11.8
E31 輸送用機械器具	20.3	189.1	165.1	24.0	20.4	193.9	168.1	25.8	19.5	146.4	138.1	8.3
ES1 E 一括分 1	20.7	176.8	154.8	22.0	21.3	186.0	160.7	25.3	19.4	155.0	140.7	14.3
ES2 E 一括分 2	20.4	174.2	163.0	11.2	20.7	178.9	165.9	13.0	19.5	161.1	154.8	6.3
ES3 E 一括分 3	20.3	165.7	146.2	19.5	20.8	175.0	151.7	23.3	18.5	131.4	126.2	5.2
I-1 卸売業	19.9	162.6	149.2	13.4	20.5	182.3	163.4	18.9	18.8	129.1	125.0	4.1
I-2 小売業	19.8	119.4	115.0	4.4	20.4	134.2	126.3	7.9	19.6	112.7	109.8	2.9
M75 宿泊業	18.8	120.1	110.9	9.2	19.9	132.7	121.8	10.9	18.1	111.9	103.9	8.0
MS M 一括分	16.5	95.7	88.0	7.7	16.9	115.2	100.3	14.9	16.3	87.5	82.8	4.7
P83 医療業	19.1	152.1	141.7	10.4	19.4	161.5	145.6	15.9	19.0	149.3	140.5	8.8
PS P 一括分	19.5	146.9	143.7	3.2	20.6	160.0	156.3	3.7	19.0	141.3	138.3	3.0

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成28年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	275 056	3 263	3 278	275 041	67 344	24.5	155 885	1 265	1 491
D 建 設 業	10 939	170	15	11 094	576	5.2	9 099	85	15
E 製 造 業	76 759	634	874	76 519	8 601	11.2	60 022	340	581
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 365	8	24	1 349	135	10.0	675	8	8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 891	26	190	25 727	1 976	7.7	19 790	26	108
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 415	628	579	29 464	19 141	65.0	12 290	200	223
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 821	62	43	4 840	83	1.7	2 308	13	19
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	622	0	0	622	277	44.5	226	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 124	27	9	5 142	585	11.4	4 150	18	0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 261	116	315	9 062	6 646	73.3	3 059	44	79
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 982	141	42	6 081	3 480	57.2	2 246	69	3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 078	176	77	22 177	6 709	30.3	11 420	99	33
P 医 療 ， 福 祉	58 769	755	637	58 887	11 772	20.0	15 101	119	107
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 331	5	23	2 313	327	14.1	1 376	0	14
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 966	515	435	20 046	7 020	35.0	12 552	244	286

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 659	16 807	10.8	119 171	1 998	1 787	119 382	50 537	42.3
D 建 設 業	9 169	223	2.4	1 840	85	0	1 925	353	18.3
E 製 造 業	59 781	2 039	3.4	16 737	294	293	16 738	6 562	39.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	675	16	2.4	690	0	16	674	119	17.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 708	646	3.3	6 101	0	82	6 019	1 330	22.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	12 267	4 286	34.9	17 125	428	356	17 197	14 855	86.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 302	0	0.0	2 513	49	24	2 538	83	3.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	226	130	57.5	396	0	0	396	147	37.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 168	315	7.6	974	9	9	974	270	27.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 024	1 596	52.8	6 202	72	236	6 038	5 050	83.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 312	810	35.0	3 736	72	39	3 769	2 670	70.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 486	2 932	25.5	10 658	77	44	10 691	3 777	35.3
P 医 療 ， 福 祉	15 113	2 148	14.2	43 668	636	530	43 774	9 624	22.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 362	74	5.4	955	5	9	951	253	26.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 510	1 584	12.7	7 414	271	149	7 536	5 436	72.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成28年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	316 572	313 372	285 728	27 644	3 200	20.7	172.0	156.7	15.3	349 025	2 490	2 977	348 380
	E 製 造 業	333 251	327 114	285 377	41 737	6 137	20.4	173.8	156.2	17.6	80 624	408	627	80 405
	I 卸 売 業 , 小 売 業	307 932	304 358	283 591	20 767	3 574	21.4	180.9	167.3	13.6	41 593	458	371	41 583
	P 医 療 , 福 祉	301 276	300 736	277 493	23 243	540	20.2	160.4	152.4	8.0	65 955	577	605	65 859
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	90 863	90 651	88 012	2 639	212	16.4	91.7	89.7	2.0	142 940	4 883	4 875	143 106
	E 製 造 業	102 438	102 087	98 928	3 159	351	17.6	108.0	104.8	3.2	13 953	1 077	579	14 451
	I 卸 売 業 , 小 売 業	91 108	90 960	88 309	2 651	148	18.0	97.6	95.9	1.7	37 855	782	1 554	37 180
	P 医 療 , 福 祉	104 878	104 451	100 820	3 631	427	16.3	93.1	91.8	1.3	23 869	520	245	24 212

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	331 470	327 733	292 867	34 866	3 737	20.3	170.6	154.0	16.6	208 088	1 503	1 832	207 697
	E 製 造 業	345 070	340 160	293 724	46 436	4 910	20.1	173.0	154.4	18.6	68 173	358	610	67 918
	I 卸 売 業 , 小 売 業	335 560	330 893	300 356	30 537	4 667	20.8	181.2	164.9	16.3	10 258	221	156	10 323
	P 医 療 , 福 祉	323 487	323 108	293 795	29 313	379	19.9	160.8	151.9	8.9	47 245	438	501	47 115
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	99 231	99 119	95 533	3 586	112	17.0	97.6	94.7	2.9	66 968	1 760	1 446	67 344
	E 製 造 業	111 690	111 407	106 204	5 203	283	17.7	116.8	111.5	5.3	8 586	276	264	8 601
	I 卸 売 業 , 小 売 業	100 403	100 165	97 297	2 868	238	19.3	108.0	105.4	2.6	19 157	407	423	19 141
	P 医 療 , 福 祉	123 919	123 888	118 233	5 655	31	16.4	106.5	104.2	2.3	11 524	317	136	11 772

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成28年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	307 364	305 723	270 087	35 636	1 641	19.4	158.0	143.2	14.8
	男	369 763	367 356	-	-	2 407	19.9	170.4	150.8	19.6
	女	216 145	215 624	-	-	521	18.8	140.0	132.2	7.8
事業所規模 30～99人	計	241 118	237 016	218 466	18 550	4 102	19.6	147.4	135.7	11.7
	男	298 421	291 327	-	-	7 094	20.4	163.7	146.5	17.2
	女	174 390	173 772	-	-	618	18.6	128.3	123.1	5.2
事業所規模 5～29人	計	220 654	218 985	207 319	11 666	1 669	19.4	143.6	134.4	9.2
	男	290 722	288 118	-	-	2 604	20.5	165.3	152.3	13.0
	女	152 124	151 371	-	-	753	18.4	122.2	116.8	5.4

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成28年 夏季賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

夏季賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で409,174円と、前年同期に比べ1.2%増であった。産業大分類別で見ると、製造業(595,550円)が最も高く、以下、学術研究, 専門・技術サービス業(586,284円)、建設業(510,840円)、教育, 学習支援業(463,489円)等で高く、宿泊業, 飲食サービス業(47,846円)、生活関連サービス業, 娯楽業(75,771円)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業, 物品賃貸業(40.8%増)、情報通信業(23.7%増)等で増加、金融業, 保険業(17.3%減)、学術研究, 専門・技術サービス業(12.7%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

夏季賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で90.9%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、生活関連サービス業, 娯楽業、教育, 学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

夏季賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で91.8%であり、産業大分類別では、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、生活関連サービス業, 娯楽業、教育, 学習支援業、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

夏季賞与の平均支給率は、調査産業計で1.27か月と、前年同期に比べ0.03か月増であった。

産業大分類別で見ると、学術研究, 専門・技術サービス業(1.70か月)が最も高く、以下、教育, 学習支援業(1.60か月)、建設業(1.57か月)、運輸業, 郵便業(1.54か月)等で高く、宿泊業, 飲食サービス業(0.39か月)、生活関連サービス業, 娯楽業(0.54か月)、卸売業, 小売業(0.77か月)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業, 物品賃貸業(0.21か月増)、情報通信業(0.15か月増)、教育, 学習支援業(0.12か月増)等で増加、金融業, 保険業(0.17か月減)、学術研究, 専門・技術サービス業(0.09か月減)、製造業(0.03か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成28年6月～平成28年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別夏季賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			%	対前年支給月差
TL 調査産業計	409 174	1.2	90.9	91.8	1.27	0.03
D 建設業	510 840	13.1	100.0	100.0	1.57	0.09
E 製造業	595 550	2.0	87.0	94.0	1.37	△ 0.03
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	390 312	23.7	100.0	100.0	1.39	0.15
H 運輸業，郵便業	365 350	4.8	100.0	100.0	1.54	0.08
I 卸売業，小売業	144 415	0.4	81.3	77.1	0.77	0.01
J 金融業，保険業	452 414	△ 17.3	81.2	84.2	1.31	△ 0.17
K 不動産業，物品賃貸業	123 765	40.8	100.0	100.0	0.79	0.21
L 学術研究，専門・技術サービス業	586 284	△ 12.7	100.0	100.0	1.70	△ 0.09
M 宿泊業，飲食サービス業	47 846	5.6	63.0	59.0	0.39	0.02
N 生活関連サービス業，娯楽業	75 771	△ 6.7	100.0	100.0	0.54	0.01
O 教育，学習支援業	463 489	△ 2.6	100.0	100.0	1.60	0.12
P 医療，福祉	345 289	4.9	99.3	94.1	1.22	0.10
Q 複合サービス事業	397 636	2.1	100.0	100.0	1.44	△ 0.01
R サービス業（他に分類されないもの）	238 115	△ 3.1	78.0	83.8	1.00	0.00
E09,10 食料品・たばこ	124 752	6.6	72.7	80.3	0.74	0.05
E11 繊維工業	528 084	△ 23.7	77.8	90.2	1.86	△ 0.72
E14 パルプ・紙	502 165	△ 3.5	100.0	100.0	1.35	0.07
E15 印刷・同関連業	118 095	△ 3.3	100.0	100.0	0.71	△ 0.04
E16,17 化学、石油・石炭	876 753	9.8	75.0	94.7	2.46	0.26
E19 ゴム製品	621 207	△ 1.6	100.0	100.0	1.37	△ 0.51
E21 窯業・土石製品	651 449	△ 7.2	100.0	100.0	1.99	△ 0.07
E22 鉄鋼業	716 747	△ 9.9	100.0	100.0	2.31	0.39
E24 金属製品製造業	500 660	△ 0.6	100.0	100.0	1.27	△ 0.06
E28 電子・デバイス	665 553	△ 0.2	85.7	97.4	1.37	0.01
E31 輸送用機械器具	669 886	5.0	100.0	100.0	0.96	△ 0.41
ES1 E 一括分 1	452 409	16.9	97.1	93.3	1.47	0.19
ES2 E 一括分 2	405 655	12.2	86.7	85.0	1.25	0.27
ES3 E 一括分 3	555 776	△ 7.4	70.0	86.0	1.62	△ 0.17
I-1 卸売業	402 546	11.4	71.3	55.8	1.39	0.18
I-2 小売業	64 509	△ 10.9	86.6	87.4	0.50	△ 0.05
M75 宿泊業	78 056	3.1	59.0	46.6	0.55	0.01
MS M 一括分	35 662	7.4	64.2	66.2	0.35	0.03
P83 医療業	443 985	3.5	97.1	89.7	1.28	0.02
PS P 一括分	226 592	11.5	100.0	100.0	1.20	0.11

〈参考〉全国の結果(平成28年9月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	265 325	0.2	295 714	0.4
きまって支給する給与 (円)	259 580	0.3	289 184	0.3
所定内給与 (円)	240 838	0.4	265 032	0.5
特別に支払われた給与 (円)	5 745	△ 2.9	6 530	0.4
出勤日数 (日)	18.7 ※	0.1	18.9 ※	0.3
総実労働時間 (時間)	144.5	0.7	149.1	1.4
所定内労働時間 (時間)	133.8	0.8	136.6	1.7
所定外労働時間 (時間)	10.7	△ 0.9	12.5	△ 1.6
常用労働者数 (千人)	49 044	2.2	27 905	1.0
パートタイム労働者数 (千人)	14 951	2.2	7 012	△ 0.3
入職率 (%)	1.71 ※	△ 0.07	1.47 ※	0.02
離職率 (%)	1.80 ※	△ 0.05	1.57 ※	△ 0.07

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
		%		%		%		%
平成24年	99.4	△ 0.2	99.7	△ 0.2	101.7	0.7	101.3	0.7
25年	98.5	△ 0.9	98.3	△ 1.4	104.4	2.7	102.1	0.8
26年	98.4	△ 0.1	95.0	△ 3.4	108.6	4.0	103.6	1.5
27年	98.6	0.2	94.3	△ 0.7	107.5	△ 1.0	105.8	2.1
27年9月	98.4	0.1	93.7	0.0	105.9	△ 0.8	106.3	2.0
10月	98.9	0.4	94.3	0.0	108.8	△ 0.8	106.5	2.2
11月	98.7	0.3	94.4	△ 0.1	109.8	△ 0.9	106.7	2.1
12月	98.8	0.4	94.6	0.2	111.8	△ 0.9	107.0	2.3
28年1月	97.5	△ 0.1	93.8	△ 0.1	102.9	△ 2.8	106.7	2.1
2月	98.4	0.6	94.5	0.2	104.9	△ 1.9	106.4	1.9
3月	99.3	0.7	95.3	0.7	109.8	△ 1.8	106.0	2.1
4月	100.1	0.0	95.9	0.3	110.8	△ 0.9	107.4	2.0
5月	98.2	△ 0.1	93.9	0.4	102.0	△ 1.8	107.8	2.0
6月	99.1	0.0	95.0	0.4	103.9	△ 1.0	108.3	2.0
7月	99.0	0.1	95.1	0.6	104.9	△ 1.9	108.5	2.0
8月	98.3	0.1	94.3	0.7	100.0	△ 2.0	108.6	2.2
9月	98.7	0.3	94.6	1.0	104.9	△ 0.9	108.6	2.2

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成28年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>